

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	90,616	<b>流動負債</b>	27,441
現金及び預金	46,271	買掛金	16,609
売掛金	25,053	未払金	2,054
製品	1,488	未払費用	4,865
仕掛品	14,921	未払法人税等	2,609
未収入金	914	その他	1,304
その他	1,969		
		<b>固定負債</b>	1,378
		資産除去債務	316
		その他	1,062
		<b>負債合計</b>	28,819
<b>固定資産</b>	27,812	<b>純資産の部</b>	
<b>有形固定資産</b>	11,628	<b>株主資本</b>	89,267
建物及び構築物	2,371	資本金	30,200
機械及び装置	11	資本剰余金	30,200
工具、器具及び備品他	8,159	資本準備金	30,200
土地	800		
建設仮勘定	287	利益剰余金	28,867
		その他利益剰余金	28,867
<b>無形固定資産</b>	12,248	繰越利益剰余金	28,867
<b>投資その他の資産</b>	3,936		
投資有価証券	0	<b>その他の包括利益累計額</b>	330
繰延税金資産	3,098	為替換算調整勘定	330
その他	838		
		<b>新株予約権</b>	12
		<b>純資産合計</b>	89,609
<b>資産合計</b>	118,428	<b>負債・純資産合計</b>	118,428

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		117,009
売上原価		49,751
売上総利益		67,258
販売費及び一般管理費		58,795
営業利益		8,463
営業外収益		
為替差益	589	
その他	14	603
営業外費用		
その他	16	16
経常利益		9,050
税金等調整前当期純利益		9,050
法人税、住民税及び事業税	2,347	
法人税等調整額	▲ 777	1,570
当期純利益		7,480
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		7,480

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	為替換 算調 整勘 定	その 他の 包括 利益 累計 額 合計			
		資本 準備金	資本 剰余 金 合計	その他利益 剰余金							
				繰越 利益 剰余 金	利益 剰余 金 合計						
2021年4月1日残高	30,200	30,200	30,200	21,387	21,387	81,787	▲227	▲227	12	104	81,676
連結会計年度中の変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	7,480	7,480	7,480	-	-	-	-	7,480
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	557	557	-	▲104	453
連結会計年度中の変動額合計	-	-	-	7,480	7,480	7,480	557	557	-	▲104	7,933
2022年3月31日残高	30,200	30,200	30,200	28,867	28,867	89,267	330	330	12	-	89,609

# 連結注記表

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 会社計算規則(2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2021年1月29日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。

### 2. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

本連結計算書類は、全ての子会社 6社を連結したものであります。

(連結子会社の名称)

Socionext America Inc.

Socionext Europe GmbH

Socionext Technology Pacific Asia Ltd.

Socionext Technology (Shanghai) Co., Ltd.

Socionext Taiwan Inc.

Socionext Korea Ltd.

Socionext Global Platform Inc.については、当連結会計年度において会社清算が終了しております。

### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

(関連会社)

トリニティ・セミコンダクター・リサーチ合同会社

XVTEC Ltd.については、当連結会計年度において全株式を譲渡し、資本及び人的関係を解消しております。

### 4. 連結子会社の会計年度等に関する事項

連結子会社のうちSocionext Technology (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った計算書類を使用して、連結決算を行っております。

### 5. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……移動平均法による原価法

・市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ……時価法

##### ③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

・製品……総平均法による原価法

・仕掛品……総平均法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数は、実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

・建物及び構築物……2年～20年

・機械及び装置……3年～5年

・工具、器具及び備品……3年～10年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

このうち、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

半導体製品の販売については、製品の引き渡し時（輸送手番が測定できる場合はみなし着荷時）において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

**【会計方針の変更に関する注記】**

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当会計基準の適用による当連結会計年度の計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2020年3月31日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響はありません。

**【会計上の見積りに関する注記】**

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

・繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	3,098 百万円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生ずる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生ずる時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

・有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	2,111 百万円
機械及び装置	92
工具、器具及び備品	23,282
計	25,485

**【連結株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の総数

発行済株式の総数	120,800,000株
うち普通株式	60,000,000株
A種種類株式	40,000,000株
B種種類株式	20,000,000株

2. 当連結会計年度末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動に必要な流動性を確保した上で、安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブは、営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、取引先の経営状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理することにより回収懸念を早期把握し、リスクの低減を行っております。

##### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

##### ③資金調達に関わる流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びその差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	46,271	46,271	-
売掛金	25,053	25,053	-
未収入金	914	914	-
買掛金	16,609	16,609	-
未払金	2,054	2,054	-
未払費用	4,865	4,865	-

当該金融商品につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	576円 13銭
(A種種類株式の払込金額を含む1株当たり純資産額)	741円 70銭)
1株当たり当期純利益	55円 54銭